

総務文教委員会会議録

開催年月日	平成29年 2月 9日 (木)	場 所	議会委員会室
案 件	・調査第4号 防災計画について		
出席委員	萩原委員長、関野副委員長、岡本委員、天日委員、渋谷委員、後藤委員		
欠席委員	—	事 務 局	倉本
オブザーバー	—	傍 聴 者	—
説 明 員	—		
開 会 時 刻	13時31分	実会議時間	00時間03分
		休 憩 時 間	03時間13分
閉 会 時 刻	16時47分	延会議時間	03時間16分
次 回 日 程	—		
要 点 記 録	<p><概 要> ○事務調査第4号「防災計画について」意見交換を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総論 <ul style="list-style-type: none"> →市民の立場、事業者の立場、職員の立場、それぞれの初動体制を確立されたい。 →災害が発生する前に、減災への取り組みを計画立てて行われたい。 →地域防災計画を改訂する際は、女性などの意見を幅広く聴取してより実効性を高めるなど、防災行政の推進にあたられたい。 ・災害発生時の近隣市町村、関係機関との情報共有、連携について <ul style="list-style-type: none"> →連絡体制は確立していると思うが、沿線で災害が起きたときの対応について、なにかしらの取り決めがあればスムーズに動ける。 →災害発生時の人員配置（通常業務、災害復旧、よそへの派遣など）を計画に入れて体制を整えられないか。 →沿線外との窓口を一本化し、救援物資やボランティアの問い合わせなどに対応することも必要ではないか。 ・民間事業者との防災協定について <ul style="list-style-type: none"> →定期的な見直しで確認することが必要である。 ・自主防災組織の設立や活動の促進、災害対策本部との連携について <ul style="list-style-type: none"> →自主防災組織の呼びかけは、出前講座だけで十分なのか。 →出前講座は地域の要請があって初めて出向くので、行政が積極的に地域へ出向く必要がある。 →設立に向けた取り組みは設立数の目標を持って行われるべきである。 		

→設立がゴールではなく、設立をきっかけにして地域に情報を発信するなど、行政のかかわりが必要である。

→福祉施設では、従業員だけで利用者を避難させることは難しい。そこに地域の方に手助けをしていただける仕組みは必要ではないか。

・避難所運営の体制づくりと職員等の役割について

→施設の使い方を事前に管理責任者と協議しておく必要がある。

→学校が避難所に指定されていることが多いので、災害時を想定した施設整備に努められたい。（トイレ、手すりの整備など）

→定期的な図上訓練を行い、シミュレーションをしておく必要がある。

→避難所の開設期間の長さにかかわらず、連絡体制を確立して運営にあたられたい。

・災害発生時における市民への情報発信について

→当該地域の住民でなくても、市内で起こっている災害の状況を発信する必要はある。

→ガイドマップのダイジェスト版のようなものを作成し、常に情報発信することで意識の醸成を図る。

→減災への取り組みが難しいなら、市民への啓蒙活動に力を入れるべきである。

→サイレンの吹鳴で危機意識の醸成と避難の呼びかけを優先する。

・備蓄について

→災害はいつ起こるか分からないものだからこそ、必要な物資、食料の種類や量を定め、計画的な備蓄を行うべきである。

→資器材の備蓄は分散させているが、食料の備蓄を進める際にも同様の措置を取られたい。

→毛布などの資器材は寄贈も含めた備蓄方法の検討も必要ではないか。

○これまで意見交換してきたところも含めて、報告を作成する。

以上、委員会会議録について富良野市議会委員会条例第 27 条の規定により、ここに署名する。

委員長 萩原弘之